

2011

6月号

情熱・対話・行動!

さわやかな西京づくり

京都市会議員

田中あきひで ニュースレター

発行者
田中あきひで
発行責任者
稲生茂一

溪流に若鮎のおどる候、皆様方にはいかがお過ごしでしょうか。

先般の京都市議会議員選挙におきましては、皆様方のご支援のなか二期目の当選をかざらせていただきました。(公職選挙法上、御礼のご挨拶ができません。お許してください。)

東日本大震災は地震・津波による甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所による深刻な事故を引き起こしました。私も5月6日に同じ政令市の仙台市を視察してまいりました。湾岸部の壊滅的な状況は心を痛めました。被災者の皆様方が前向きに取り組まれているお姿を見るにつけ、改めて「オール日本」で一人一人ができることをしっかりやらなければならないという思いを強く致しました。

また、エネルギー政策において、我が自民党はエネルギーの安定供給と地球温暖化への対応として、原子力発電を推進してきました。「資源小国日本」ということを考えたとき、それは決して間違っていなかったと考えます。しかし、想定を超えた自然災害が起きたときの原発の安全対策に問題がなかったか、検証していかなければならないと思います。今後、太陽光発電をはじめ、再生可能エネルギーの拡大を進めていかなければなら



ないのではないのでしょうか。食料と共にエネルギーも地産地消を進め、節電を徹底し、低炭素・省エネ型のライフスタイルへと転換し、エネルギー消費量削減に向けた取組を京都市も進めていかなければなりません。

本年度は「くらし環境委員会」の副委員長を拝命し、自民党議員団の幹事団の一員として活動することになりました。情熱・対話・行動をモットーに、また、政治家は減私奉公を信条にがんばってまいります。

今後共にご指導・ご支援をお願い申し上げます。

後援会今後の行事予定

恒例
ビアパーティー 『第4回 明秀と共に
憩いの夕べ』



日時：8月7日(日) 午後5時30分～
場所：京都タワーホテル
会費：1名様 3,500円

『第5回 親睦旅行』

北陸一泊旅行

日時 9月11日(日)～9月12日(月)
宿泊 山代温泉「ホテル百万石」

『歩こう会』

毎月第4日曜日

多数のご参加をお待ち申し上げます。尚、お問い合わせは田中あきひで事務所まで。

自民党京都府連西京支部

田中あきひで 事務所

〒615-8226

京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F

電話/FAX 075-204-6128

E-mail tanaka_akihide@nike.eonet.ne.jp

URL http://tanaka-akihide.com/

Blog http://ameblo.jp/tanatana-akiaki/

代表質問

京都市議会 5月定例会 (平成 23年 5月 27日)

1 温室効果ガス削減に係る東日本大震災の影響について 2 本市のエネルギー政策について

【質問要旨】

1 京都市は京都議定書誕生の地として、昨年度には地球温暖化対策条例を全面改正して 2020 年度までに 1990 年度比で温室効果ガス 25%削減、2030 年度までに同 40%削減を目指して国内外を先導する取組を進めようとしておられますが、今回の東日本大震災によって、どのような影響が考えられるのでしょうか。

2 京都市においては、住宅用太陽光発電システム普及のために、平成 15 年度から導入助成を行っています。大震災を契機にして、その導入の機運が高まっていると聞いております。現在の申込み状況、また京都市では住宅用太陽光システムについて、今後どの程度まで普及を図ろうと考えておられるのでしょうか。

今回の大震災を契機として、住宅用蓄電池の導入についてはどのように検討されているのでしょうか。

震災が起きたときに避難場所となるような学校や公共施設に太陽光発電や蓄電池の導入を図っていくべきと考えますが、いかがですか。

【答弁者 市長】

東日本大震災による本市地球温暖化対策への影響についてでございます。

私は、今回の大震災を「気付きの元年」と捉えています。防災計画はもとより、わが国のエネルギー政策や、効率性・利便性を追求してきた我々のライフスタイルなどについて、改めて抜本的に見直すべき時期にきたと痛感しています。

今回の大震災に伴い、夏の電力需給が逼迫するとともに、一時的にせよ、火力発電への依存度が高まることで、地球温暖化対策条例に掲げた削減目標の達成が困難になるのではと危惧されておりますが、一方で市民や事業者の皆様の間では、節電や省エネの関心がかつてないほど高まっております。

私はこうした機運をとらまえ、市民や事業者等も含めたオール京都の総力を結集して、なお果敢にチャレンジして参ります。

当面の緊急課題である夏の電力消費量の削減に対しては、あらゆる機会や市民しんぶん等を活用し広く訴えて参ります。

また、今後とも地球温暖化対策を着実に前進させるため、「歩くまち・京都」実現に向けた取組、再生可能エネルギーの地産地消を徹底的に目指す「スマートコミュニティ」の構築、さらに京都の地域力を生かした「エコ学区」事業等を市民の皆様や経済界などと一体となり推進することで、環境にやさしいライフスタイルやビジネススタイルへの転換につなげて参ります。

次に、再生可能エネルギーの利用拡大につきましては、今年度も住宅用太陽光発電システムの普及促進のために、前年度当初予算額の 2 倍の予算を確保致しました。すでにこの 4 月、5 月の 2 ヶ月間で、前年度比約 3 倍の申請をいただいているところでありますが、こうした市民の皆様が取組意欲を受け止めて、新しい地球温暖化対策計画に掲げた、1 万戸に設置する目標の早期達成を目指し、しっかりと支援して参ります。

住宅用蓄電池につきましては、今後、製品開発が加速すると考えられますが、価格や性能、さらに普及に向けた国の動向等も踏まえて導入支援の方法を検討して参ります。

この度の大震災を通し、災害時において、自立分散型の再生可能エネルギーが有効であることが明らかになりました。

学校や公共施設等の避難所におけるエネルギー源の確保につきましても、防災対策の総点検のなかで、専門家のご意見をお聞きしながら検討を進めて参ります。

3 震災後の京都観光の取組について

【質問要旨】

今後、京都観光が日本の復興を牽引していくというくらいの強い決意を持って取組を進めていく必要があると思いますが、いかがですか。

【答弁者 市長】

震災後の京都観光の取組についてでございます。

議員ご指摘のとおり、我々が最優先でなすべきことは、被災地や被災者に対する力強い支援であり、そのためにも、日本全体の復興に向け、京都、そして関西が先導的な役割を果たしていく必要があります。こうした視点に立って、私は震災発生直後から、人の絆を深め、元気づけ、経済の活性化にもつながるイベントや祭りを自粛することなく実施するという方針を貫いて参りました。

国内観光客の誘致に向けては、従来からの取組に加え、親子で一緒に楽しめる体験講座や自然に触れ合えるメニューの提供など、「絆」や「癒し」等の切り口から、新たな観光需要を創出する「未来の日本・元気プロジェクト」を実施するとともに、8 月には仙台市と連携して「復興への願い」をテーマに加えた「京の七夕」を開催致します。

さらに、とりわけ減少が著しい外国人観光客の誘致に向けては、本年 1 月に本市と観光庁が共同で立ち上げた全国初の試みである「観光立国・日本 京都拠点のプロジェクト」として、影響力の大きい海外のメディアや旅行業者等を招き、これまでと変わらない京都を直接観ていただくなど、正確な情報の発信に努めて参ります。

今後とも、「京都観光が日本の復興を牽引する」との強い気概を持って、観光関連業界の皆様と一丸となった取組を間断なく進めて参ります。

4 食の安全安心確保について

【質問要旨】

今般の生肉による食中毒事件の発生により、市民の食の安全安心に対する関心はさらに高まりましたが、今後、生肉への対応をはじめ京都市として食の安全安心確保に向けてどのような取組をされているのか、お聞かせください。

【答弁者 市長】

食の安全安心確保についてでございます。

今回の生肉に寄る食中毒事件を受け、本市では、国からの要請に先駆け、5 月 2 日から緊急立入調査を開始し、対象となる全 745 施設への調査を完了致しました。

この結果、生肉を取り扱う全 131 施設については、衛生基準を遵守していることを確認したところであり、今後とも、継続して調査、指導を行って参ります。

また、今年 3 月に策定した「京都市食の安全安心推進計画」に基づき、飲食店等を対象とした監視指導の徹底や講習会等を実施するほか、特に、食肉取扱事業者に対しては、「京・食の安全衛生管理認証制度」について、新たに食肉取扱業者に特化した基準を設け、認証取得の拡大を図って参ります。

さらに、消費者である市民を対象とした適切な情報発信や講習会の実施等、生産から消費に至るまでの食の安全安心確保に向けて、今後とも全力で取り組んで参ります。



質問者 田中あきひで

5 被災地の農業支援について

【質問要旨】

作付けができるまで、都市農業を勉強しようとする被災農家の方があるとも伺っておりますが、被災地の農業支援として本市としてどのような取組を考えておられるでしょうか。

【答弁者 市長】

被災地の農業支援についてお答えします。

本市では、高度な生産技術に支えられた、京野菜を中心とする集約型の農業が古くから行われており、旬の時期を大切にした地産地消の取組が展開されております。

こうした本市の特徴ある農業を経験していただくことは、被災農家の方が将来ふるさとに戻られ、農業を再開される際に大いに参考にさせていただけるものと考えております。

今後は、国や京都府、農業団体との連携を一層深め、被災農家の方々の意向を十分に把握したうえで、積極的な受け入れを行うなど、被災地の農業支援を図って参ります。

6 本市における農業振興について

【質問要旨】

都市の農地の確保や耕作放棄地の減少に向けて、また担い手の育成について、市長はどのように考えられおられるのか、ご見解をお聞かせください。

【答弁者 市長】

本市における農業振興についてでございます。

議員ご指摘のとおり、都市の農地は、単なる食料生産の場としてではなく、自然の恵みや生命の大切さを身近に感じることができる貴重な場であり、市民の大きな財産です。

今後とも、本市では、こうした都市農地を守り、耕作放棄地の増加を防ぐため、昨年策定致しました京都市農林行政基本方針に基づき、「農業担い手育成事業」を実施し、伏見区向島や西京区大原野等における実践研修を通じた担い手確保・育成を進めるとともに、京ラフランや京てまり等、新京野菜の生産による収益性の高い農業の促進に取り組む等、農地の保全や本市農業の維持発展に努めて参ります。

7 中学校教科書の採択について

【質問要旨】

この度の教科書採択にあたり、日本人の心のふるさと京都から日本の中心として長い歴史の中で培ってきた伝統や文化を尊重し、日本人であることに誇りを持ち、その心根と国柄、家庭や地域の絆を守り育み、国際社会で活躍できる人材を育成していくために、教育基本法並びに学習指導要領の趣旨を最も適切に満たす教科書の選定について、十分な研究調査を行い、採択を行う必要があると考えますが、教育長のご所見をお伺い致します。

【答弁者 教育長】

中学校教科書の採択についてであります。教育委員会の権限と責任のもと、高い専門性を有する指導主事や、学校現場で教育実践に成果を挙げ教育委員会が選任する教員に加え、保護者・学識経験者も参画する「選定委員会」で、教育基本法等の改正に基づく新学習指導要領の趣旨や本市の実態等を踏まえ、国の検定を経た全教科105点にのぼる教科書について、現在、選定作業に取り組んでおります。

また、これまでから国が定める会場数の4倍、期間も2倍に設定した教科書展示会を地域図書館等で開催し、幅広い保護者・市民の皆様からご意見を伺う等、「開かれた教科書採択」に努めております。今後、7月に予定される選定委員会の答申を受け、教育委員会において、適切な教科書の採択を行って参ります。

8 嵐山駅の駐輪場整備について

【質問要旨】

嵐山駅の駐輪場の整備については、阪急電鉄が主体となって検討されていると伺っておりますが、本市として今後どのように阪急電鉄と協議していこうとされているのか、お答えください。

【答弁者 建設局長】

阪急嵐山駅の駐輪場整備についてでございます。

本市では、駅周辺の駐輪対策については、「改訂京都市自転車総合計画」に基づき、鉄道事業者に駐輪場整備等の積極的な協力を求めています。

嵐山駅周辺についても、これまでから阪急電鉄に対し、周辺整備とともに有効な駐輪対策を講じるよう働きかけており、本年3月には、本市と阪急電鉄が協力し、駐輪場に関するアンケート調査を実施致しました。

今後、このアンケート結果を踏まえ、阪急電鉄と連携を図り、駐輪場整備を含む総合的な駐輪対策の実施に向け、取り組んで参ります。



東日本大震災被災地視察レポート

被災地（仙台市）を視察してまいりました。

5月6日、同じ政令市の仙台市の状況を視察いたしました。市役所等がある中心部は何事もなかったように皆さん生活されていますが、一歩沿岸部の若林区や宮城野区に足を踏み入れますと、別世界のような状況で、改めて津波の恐ろしさを実感しました。

特に仙台市の下水道の7割を処理している南蒲生浄化センターや、学校、庁舎、公園、道路、橋梁等の市有施設関係で約3,500億円、住宅地で約230億円、農林水産業関係で約510億円、商工業関係で約2,100億円、仙台市全体で約6,400億円の被害が出ているとされています。

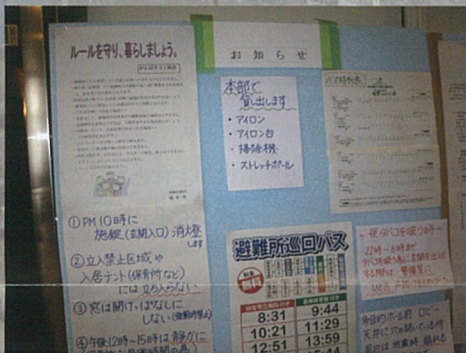
京都市におきましても、大震災発生直後から消防局、上下水道局、保健福祉局、環境政策局等全庁あげて延べ1,097名(5/29現在)の職員が被災地に派遣されました。またこの5月議会でも306億円の補正予算を組み、オール京都で復興へ向けての支援をしております。



津波により失われたまち



津波により崩壊した浄化センター



被災者のための掲示板

壊滅的な被害をうけた沿岸部



東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。